

研究認定申請書兼税理士試験免除申請書

令和元年12月16日

国税審議会会長 殿

郵便番号 000-000
 住所 00県00市～
 (フリガナ)
 氏名 だいなり
 連絡先電話番号 (XXX) XXXX-XXXX

税理士法施行規則第3条第2項の認定及び税理士試験の科目の全部の免除を下記により申請します。「税理士試験合格結果通知書」の右側に記載されている

記

1	税理士法第11条第2項の規定により通知された科目	簿記論・財務諸表論・住民税 一部科目合格通知番号 (第000000号)
2	認定を申請する研究内容	税法に属する科目等に関する研究 会計学に属する科目等に関する研究
3	税理士法施行規則第2条の6第2項の規定により通知された科目	「1」欄の科目以外の税法に属する科目 「1」欄の科目以外の会計学に属する科目
4	税理士法施行規則第2条の6第3項の規定により通知された科目	一部科目免除通知番号 ()
5	税理士法第8条の規定により受験を免除される科目	税法に属する科目

収入印紙はり付け欄
 (消印してはならない)
 (注) ここにはりきれない場合は、裏面にはること。

印紙 ¥8,800-

添付書類

- 修士の学位等を授与されたことを証する書面
- 成績証明書
- 修士の学位等取得に係る学位論文の写し
- 指導教授の証明書
- 税理士法第8条の規定の適用を受けようとするときは、その資格を有することを証する書面
- そのほか国税審議会が必要があると認めたもの

注意事項

- 「1」から「5」までの各欄は、該当する欄のみ記入すること。
- 「1」欄及び「4」欄には、通知を受けた科目名及び該当する通知番号を記載すること。また、「2」欄は該当する研究を○で囲み、「3」欄は該当する科目を○で囲むこと。
- 申請書及び添付書類は、国税審議会会長（国税庁内）に提出すること。
- 郵送の場合は書留、簡易書留又は配達記録郵便によること。

税理士試験等結果通知書

令和1年12月13日

受験地 []
受験番号 []
氏名 [] 殿
(生年月日 [])

国税審議会会長
田近 栄治



あなたの
・令和1年(第69回)に実施した税理士試験の結果
・税理士法第7条第2項又は第3項の規定による研究認定の申請結果
・税理士法第8条の規定による試験科目のうち一部の科目についての試験免除の申請結果
については、下欄に表示したとおりでしたから通知します。

試験科目	簿記論	財務諸表論	所得税法	法人税法	相続税法	消費税法	酒税法	国税徴収法	住民税	事業税	固定資産税
本年の結果									合格令01		
過去の結果	合格平20	合格平20									

記載内容の説明

- 1 「合格△○○」・・・△○○年度税理士法第7条第1項に規定する基準以上の成績を得た科目を示します。
 - 2 「認定△○○」・・・△○○年度税理士法第7条第2項又は第3項の規定の適用を受けたことを示します。
 - 3 「免除△○○」・・・△○○年度税理士法第8条の規定の適用を受けたことを示します。
- (△は元号の頭文字を示します。)